



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 攝津製油株式会社

コード番号 2611 URL <http://www.settsu-seivu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 二ノ宮 義治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長

(氏名) 山本 信秀

TEL 072-280-2650

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	4,825	5.3	152	32.8	159	31.2	101	41.6
27年3月期第2四半期	4,581	△4.8	114	△50.6	121	△49.2	71	△51.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	8.35	—
27年3月期第2四半期	5.90	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
28年3月期第2四半期	6,791	—	4,084	—	60.1	—	334.73	
27年3月期	6,506	—	4,039	—	62.1	—	331.05	

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 4,084百万円 27年3月期 4,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	5.9	370	40.3	380	37.3	250	48.9	20.49

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	12,222,080 株	27年3月期	12,222,080 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	21,040 株	27年3月期	19,598 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	12,202,037 株	27年3月期2Q	12,202,762 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P.3「業績予想など将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、引き続き、輸出型企業を牽引役とする設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、緩やかな回復基調が続いています。しかし、個人消費は、相次ぐ生活必需品の価格上昇などをうけた生活防衛意識が依然として根強く、訪日観光客などによる消費いわゆるインバウンド効果はあるものの、力強さに欠ける状況となっております。また、海外情勢をみましても、欧州におけるギリシャ債務問題は小康状態となったものの、中国をはじめ新興国経済の減速懸念や、米国の利上げ観測も予断を許さず、不安定な状況で推移しております。

こうした経済環境のなかで当社は、化成品事業における安定的な事業収益を生み出す事業基盤強化への取り組み、油脂事業における適正な利益を確保しつつ販売量の拡大を図る取り組み体制の構築に注力し、さらに、工場におけるコスト競争力・購買力・生産技術力及び品質保証体制の強化などの経営基盤の安定・強化に引き続き取り組んでまいりました。

当第2四半期累計期間における業績は、売上高は、油脂事業・化成品事業が増加し、48億25百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

また、利益面では、油脂事業・化成品事業の売上高の増加等が寄与し、営業利益は1億52百万円（前年同期比32.8%増）となり、経常利益は1億59百万円（前年同期比31.2%増）、四半期純利益は1億1百万円（前年同期比41.6%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(油脂事業)

当社の油脂事業は、精製受託、業務用斗缶販売、小瓶充填・小ロット精製から構成されています。

精製受託は、主力のコーン油受託量は前年同期を上回ったものの、なたね油の受託量減少を補うことができず、売上高は前年同期を下回りました。

業務用斗缶販売は、年初からの市場における価格改定が徐々に浸透しつつあるものの、依然として市場価格は低水準で推移しております。そのような状況におきまして、可能な限り製品価格の是正に努めながら、販売数量の確保にも注力した結果、売上高は前年同期を上回りました。

小瓶充填・小ロット精製は、アマニ油などのOEM品の受託が増加し、自社プレミアムオイルは前年同期並みとなり、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、油脂事業の売上高は22億10百万円で前年同期比3.7%増となりました。セグメント利益は1億40百万円で前年同期比32.9%増となりました。

(化成品事業)

当社の化成品事業は、自社業務品、OEM及び業務提携先OEMから構成されています。

自社業務品は、外食店、食品加工工場向けに中性洗剤、厨房機器用洗剤や除菌洗剤の拡販を行ってまいりました。当第2四半期累計期間においては、外食産業、食品加工工場の衛生管理の向上や各種機器類の洗浄作業の効率化などに貢献できる除菌剤・厨房機器用洗剤が引き続き順調に推移しました。加えて、主力製品の1つである中性洗剤の販売量が増加したこともあり、売上高は前年同期を上回りました。

OEMは、会員販売向け製品販売受託が減少したものの、既存の量販店、生協向けのハウスホールド製品の一部が好調に推移したことにより、売上高は前年同期を上回りました。

業務提携先OEMは、業務用洗剤、ケミカル関連商品及び家庭用自動食器洗浄機用洗剤の受託はともに増加し、売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、化成品事業の売上高は24億71百万円で前年同期比7.4%増となりました。セグメント利益は3億29百万円で前年同期比6.4%増となりました。

(その他)

その他については、物流業務における流通加工業務が減少し、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、その他の売上高は1億42百万円で前年同期比3.6%減となりました。セグメント利益は43百万円で前年同期比11.1%減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の総資産合計は、67億91百万円となり、前事業年度末に比べ2億84百万円増加しました。

主な内容は、流動資産につきましては、短期貸付金及び売掛金の増加などにより2億53百万円増加し、固定資産につきましては、建物及び投資有価証券などが減少したものの、機械装置及び工具器具備品などが増加し、31百万円増加したことによるものであります。

負債合計につきましては、27億7百万円となり、前事業年度末に比べ未払消費税等が減少したものの、買掛金及び未払金の増加などにより2億40百万円の増加となりました。

純資産合計につきましては、40億84百万円となり、前事業年度末に比べ利益剰余金等が増加し、44百万円の増加となりました。

以上の結果、自己資本比率は、60.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2億74百万円の収入（前年同期は2億22百万円の収入）となりました。主な資金増加の要因は、税引前四半期純利益1億59百万円、減価償却費59百万円、仕入債務の増加1億22百万円、一方主な資金減少の要因は、売上債権の増加44百万円、引当金の減少40百万円などです。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、2億15百万円の支出（前年同期は1億63百万円の支出）となりました。これは、貸付金の増加などによる支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の支出（前年同期は58百万円の支出）となりました。これは、配当金の支払などによる支出であります。

以上の結果、第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期末とほぼ同額の33百万円となりました。また、前事業年度末に対してもほぼ同額となりました。

(3) 業績予想など将来予測情報に関する説明

通期業績予想数値の修正

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	9,800	350	360	230	18.85
今回修正予想 (B)	9,800	370	380	250	20.49
増減額 (B-A)	—	20	20	20	—
増減率	—	5.7%	5.6%	8.7%	—
(ご参考) 前期実績 (平成27年3月期)	9,255	263	276	167	13.76

業績予想につきましては、当第2四半期累計期間の実績は計画を上回りましたので、その増加分を下期計画に加算し、「平成27年3月期 決算短信(非連結)」(平成27年4月28日発表)において公表いたしました当初の計画を修正しております。この修正計画の達成を目標に下期の取組みを推進してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成27年6月17日開催の第205期定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の役員退職慰労引当金を取崩し、打切り支給額の未払分49百万円を長期未払金として「その他」に含めて表示しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32	32
受取手形及び売掛金	2,439	2,484
有価証券	0	0
商品及び製品	250	257
原材料及び貯蔵品	105	117
短期貸付金	350	529
その他	55	65
流動資産合計	3,233	3,487
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	719	698
機械及び装置（純額）	189	240
土地	1,919	1,919
その他（純額）	141	152
有形固定資産合計	2,969	3,010
無形固定資産	9	8
投資その他の資産	293	284
固定資産合計	3,272	3,303
資産合計	6,506	6,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,231	1,357
未払金	605	714
未払法人税等	25	68
引当金	57	63
その他	101	55
流動負債合計	2,020	2,259
固定負債		
退職給付引当金	380	370
役員退職慰労引当金	36	-
その他	28	77
固定負債合計	446	447
負債合計	2,466	2,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299	1,299
資本剰余金	1,165	1,165
利益剰余金	1,504	1,557
自己株式	△7	△7
株主資本合計	3,961	4,014
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	77	69
評価・換算差額等合計	77	69
純資産合計	4,039	4,084
負債純資産合計	6,506	6,791

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,581	4,825
売上原価	3,982	4,190
売上総利益	598	634
販売費及び一般管理費	484	482
営業利益	114	152
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	2	3
仕入割引	1	1
受取地代家賃	1	1
その他	1	0
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	0	-
売上割引	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	121	159
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前四半期純利益	119	159
法人税、住民税及び事業税	45	60
法人税等調整額	2	△2
法人税等合計	47	57
四半期純利益	71	101

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	119	159
減価償却費	63	59
引当金の増減額 (△は減少)	6	△40
受取利息及び受取配当金	△2	△3
支払利息	0	-
固定資産除却損	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	119	△44
たな卸資産の増減額 (△は増加)	31	△19
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105	122
その他	71	57
小計	306	290
利息及び配当金の受取額	2	3
利息の支払額	△0	-
法人税等の支払額	△86	△20
営業活動によるキャッシュ・フロー	222	274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△68	△35
有形固定資産の売却による収入	49	-
無形固定資産の取得による支出	△1	-
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△141	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△163	△215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△10	△8
配当金の支払額	△48	△48
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△58
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	0	0
現金及び現金同等物の期首残高	32	33
現金及び現金同等物の四半期末残高	33	33

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,131	2,302	4,433	147	4,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,131	2,302	4,433	147	4,581
セグメント利益	105	309	415	48	463

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	415
「その他」の区分の利益	48
全社費用	△349
四半期損益計算書の営業利益	114

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	油脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,210	2,471	4,682	142	4,825
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,210	2,471	4,682	142	4,825
セグメント利益	140	329	470	43	513

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、物流業務を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	470
「その他」の区分の利益	43
全社費用	△361
四半期損益計算書の営業利益	152

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。